

平成14年2月期 決算短信(連結)



平成14年4月15日

会社名 株式会社 レイ

登録銘柄

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区六本木六丁目15番21号

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 刈田 宏 TEL(03)5410-4057

決算取締役会開催日 平成14年4月15日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年2月期の連結業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	8,184	(16.4)	800	(26.3)	763	(27.3)
13年2月期	7,030	(14.0)	634	(105.2)	599	(128.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	429 (61.1)	87 05	84 75	30.7	16.2	9.3
13年2月期	266 (263.6)	1,657 55	- -	35.7	13.3	8.5

(注)1. 持分法投資損益 13年2月期 - 百万円 14年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年2月期 160,835株 14年2月期 4,933,661株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 期中平均株式数は、平成13年6月20日株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月期	4,577	1,776	38.8	334	13
13年2月期	4,828	1,020	21.1	4,331	96

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 13年2月期 235,488株 14年2月期 5,317,760株

2. 平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	201	284	496	999
13年2月期	659	179	198	1,579

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,729	177	92
通期	8,556	812	443

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 32銭 (14年2月期期末発行済株式数による。)

(注)平成14年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の所有株主につき、平成14年4月19日付けで1株を1.3株とする株式分割をおこない、これをもって発行済株式数は6,913,088株となる予定であります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（1社は休眠中）により構成されており、ビジネスコミュニケーション事業及びデジタルコンテンツ事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の各ユニット（事業部門）と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、当社のユニット名は営業上のブランドとして利用しており、プロデュース部門は主にクライアント及び広告代理店より総合企画を受注し、プロダクツ部門は主に制作会社から制作演出を受注しております。

(1) ビジネスコミュニケーション事業

企業のコミュニケーション活動領域において、主にキャンペーン、展示会、博覧会、ショールーム等のセールスプロモーションの企画制作及び映像機材を活用した演出をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

プロデュース部門

ブレイズユニット

展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作、およびWebを活用したマーケティングシステムの構築、並びにコンテンツ制作をおこなっております。

(株)ウイズ・プレーン

企業に対して、戦略的な視点でのマーケティングプランニングを担い、マーケティング全般にわたる企画提案型ビジネスをおこなっております。

プロダクツ部門

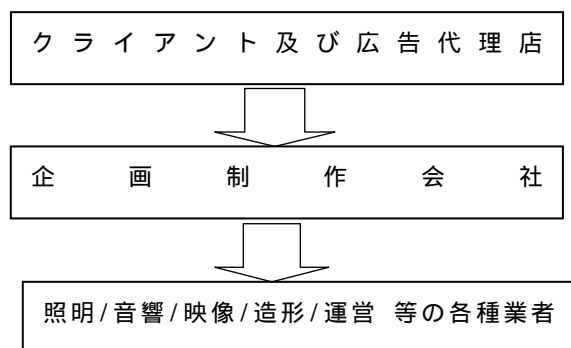
ショーテクニカルユニット

販売促進活動、各種催事（コンサートなど）において使用するデジタル映像機材等のレンタル及び演出をおこなっております。またプレントブランドで企業のプレゼンテーションサポート事業も開始しました。

システムユニット

映像／音響システムおよびコンピュータネットワークシステムの設計・施工・販売をおこなっております。なお平成14年3月1日をもってレイシスユニットにユニット名を変更しております。

< 主要事業である各種催事における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画制作会社へ発注します。企画制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、実施計画を立案するプロデュース部門と制作実施を担当するプロダクツ部門を持ち、ワンストップでビジネスコミュニケーションのソリューションを提供できることが特徴です。

(2) デジタルコンテンツ事業

デジタル映像編集スタジオを保有し、主にTVコマーシャルやテレビ、映画等のデジタル映像の編集及び加工をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

プロデュース部門

デジタルサイト(株)

ブーツユニット

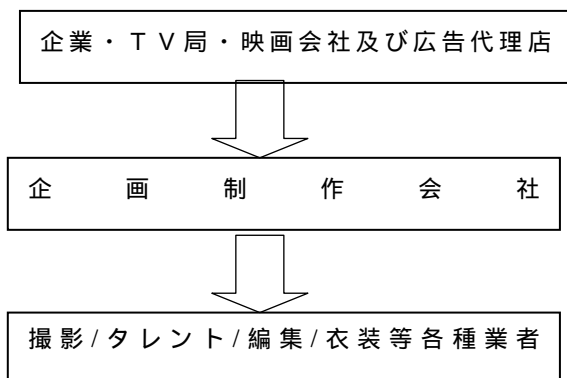
TVコマーシャルや企業の研究開発活動に利用されるシミュレーション映像等の企画制作をおこなっております。またDVD化権を取得し、コンテンツの企画、販売をおこなっております。なおブーツユニットは平成14年3月1日をもって業務をデジタルサイト(株)に移管しております。

プロダクツ部門

マックレイユニット

デジタル映像編集スタジオに加え、HD（高精細度）映像カメラやバーチャルスタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤を持つ総合デジタル部門です。各種映像のデジタル編集及び加工だけではなく、DVD制作（コンテンツのアナログ映像からデジタル映像への変換・加工）やコンピュータグラフィック制作等もおこなっております。

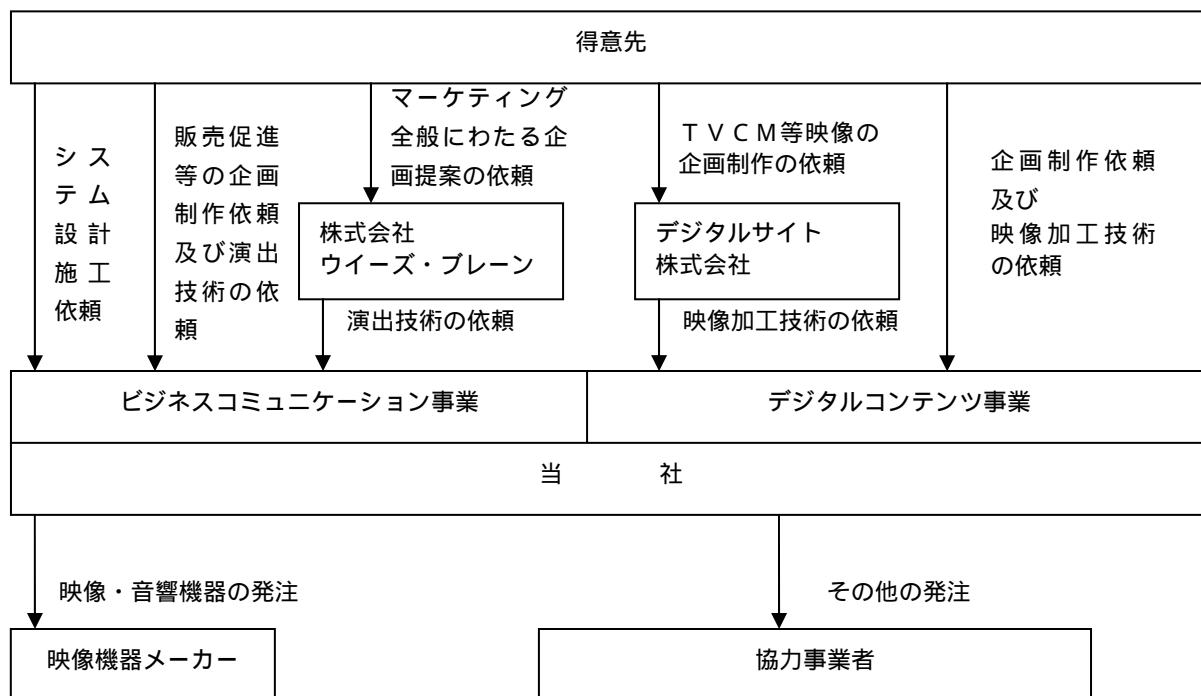
<主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割>



企業・TV局・映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画制作会社へ発注します。企画制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、TVコマーシャルや研究開発のシミュレーション映像の企画を立案するプロデュース部門と映像のデジタル加工や音声編集をおこなうプロダクツ部門を持ち、ワンストップで企画から制作までおこなえます。

関連会社を含めた当社グループの位置付けを示すと次のとおりであります。



(2) 経営方針

経営の基本方針及び経営戦略

1. 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そして観客が顧客であり投資家であり協力機関です。アクターがそれぞれプロ意識に徹し充分に実力を発揮して演技をし、その演劇が多くの観客より拍手を得ることが最も重要なことです。当社グループは、全体のバランスを考えつつアクターの絶え間ない質的向上とステージのより一層の充実を経営のモットーとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来の事業展開に不可欠な映像機材の投資や経営体質強化のために、内部留保に配慮しつつも配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。当期（平成14年2月期）の配当金につきましては、平成14年5月下旬に開催を予定しております第21期定時株主総会におきまして、株主各位の日頃の御支援にお報いするべく、期末配当金を1株につき10円00銭にする増配案をご提案申し上げる予定であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。平成13年12月には、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更および1:1.3の割合で株式分割の決議をおこないました。今後におきましても積極的に取り組んでまいり所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する広告宣伝業界と映像業界におきましては、以下の5点におきまして映像のデジタル化が進展しております。

情報家電機器のデジタル化

ブロードバンド化の進展

テレビ放送のデジタル化

映像制作工程のフィルムレス化

研究開発分野でのシミュレーション映像の活用

このような、デジタル化の流れにともなうデジタルコンテンツ市場の急成長が見込まれる中で、当社グループは収益性の向上と成長性の維持を同時に達成できる経営を目指し、以下の戦略をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

撮影から編集そして演出までのデジタル映像制作インフラをHD（高精細度）映像機器で揃えることにより、当社グループの技術対応力を一層強化していきます。

ビジネスコミュニケーション事業では、マーケティング全般にわたる企画提案型ビジネスをより拡大するとともに、新たなマーケティング技法の研究開発にも注力していきます。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気の先行き不透明感などを背景に、引き続きマイナス成長になる可能性が高く、厳しい状況が継続するものと思われれます。

広告業界におきましても、こうした状況を背景に業績の頭打ちが予想されます。また市場競争の激化から、お客様からのコスト削減やクオリティの要求がより一層高まると考えられます。さらにここ数年の傾向として、映像のデジタル化や販売促進媒体の多チャンネル化(インターネットやBS放送など)が進み、技術面や資金面で市場の要求に対応できない企業は脱落していくものと思われれます。

以上の情勢から、当社グループといたしましては、市場の要求に応えるべく人材・設備機器とともにHD（高精細度）映像における技術対応力を一層強化していく所存であります。また景気変動の影響を極力縮小するために、得意分野であるデジタル技術を駆使して、広告宣伝業界のみならず

コンサートなどのエンターテインメント分野や企業のIR活動の受注をより拡大し、確実な成果をあげ、安定した収益構造を構築してまいります。さらに組織面におきましては、グループ会社を含めた組織の役割を常に見直し、グループ体制の再編成も視野に入れ、より強い営業力を有する体制の確立を図ってまいります。特にデジタルコンテンツ事業に関しましては、営業チャンネルである完全子会社のデジタルサイト㈱を積極的に拡大し、デジタルコンテンツ事業全体を活性化させてまいります。

当社グループは、こうした経営課題に積極果敢に取り組み、より最先端で高度な技術力と強靱な営業力を駆使し、強固な経営基盤の確立に向けて邁進してまいります。

(3) 経営成績

1. 当連結会計期間の概況

当連結期間におけるわが国の経済は、設備投資の減少をはじめ株価の低迷や失業率の悪化など、全般的に停滞感のうちに推移し、特に下半期は、米国の同時多発テロ事件以後、急速に景気後退色を深めてまいりました。広告業界におきましては、前年に活発な広告活動を展開した情報・通信関連業界や金融業界を始め多くの企業が広告費を抑制した結果、国内総広告費は6兆580億円（前年比99.1%）となり（平成14年2月電通発表による）、2年ぶりに前年度を下回りました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、販売促進のサポートやデジタル映像加工の得意分野で積極的な営業を展開いたしました結果、当社グループの当連結期間の売上高は8,184百万円（前期比16.4%増）、経常利益は763百万円（同27.3%増）、当期純利益429百万円（同61.1%増）の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ビジネスコミュニケーション事業におきましては、販売促進ツールの企画制作や機材販売の受注が好調であり、売上高は前期比1,209百万円の増収となりました。また利益面におきましても演出機材の稼動が秋の展示会シーズンを中心に好調に推移したため、前期比182百万円の増益となりました。

この結果、売上高は5,923百万円（同25.7%増）、営業利益678百万円（同36.7%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、DVD企画や各種シミュレーション映像制作の受注が順調に拡大いたしました。グラフィック制作撤退の影響分およびデジタル映像スタジオにおける大型TV番組の編集の受注減少が影響し、売上高は前期比55百万円の減収となりました。しかしながら利益面におきましては、合理化効果などにより、営業利益は53百万円の増益となりました。

この結果、売上高は2,261百万円（同2.4%減）、営業利益190百万円（同38.8%増）となりました。

なお当社は日本証券業協会への店頭上場に際し、平成13年10月16日を払込期日とした公募増資を行い、338百万円の資金調達をいたしました。当該調達資金は、既に一部を設備投資資金（デジタル映像機材等）に充当しており、残額は今後の設備投資資金に充当いたします。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が751百万円（前年同期比48.1%増）と高水準でありましたが、売上債権の増加が427百万円であったこと及び長短借入金824百万円（純額）返済したこと等から、当連結会計年度末には999百万円（前年同期比579百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は201百万円（前年同期比458百万円減）となりました。

これは主に販売促進ツールの企画制作が好調であったことにより税金等調整前当期純利益が751百万円計上されましたが、売上債権、たな卸資産の増加に伴い前年同期比は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は284百万円（前年同期比104百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産（機械装置）の取得が165百万円（純額）あったこと及び定期預金の預入が増加（1ヶ月定期100百万円を6ヶ月定期に預け替え）したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は496百万円となりました。

これは主に株式発行による収入339百万円に対し、短期借入金142百万円（純額）の返済と、長期借入金681百万円（純額）の返済を反映したものであります。

2. 次期の見通し

長引く景気の低迷、企業のリストラの進行等、日本経済の先行き不透明感が影響して、特に上半期は各企業の広告費支出に関して厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境ではありますが、当社グループといたしましては、ビジネスコミュニケーション事業においては、販売促進媒体の多角化に対応して、デジタル技術を武器として下半期の展示会シーズンを中心ターゲットに積極的なマーケティングを展開しており、既にかんりの手応えを得ております。またデジタルコンテンツ事業では、新規プロジェクトとして立ち上げてきたDVDコンテンツの企画制作ビジネスやコンピュータグラフィックス技術の応用ビジネスが軌道に乗り始めていることおよびTVコマーシャル企画制作チームの強化効果が期待できますので、次期の当社グループの連結業績の見通しといたしましては、売上高8,556百万円(当年度比4.57%増)、経常利益812百万円(当年度比6.47%増)を見込んでおります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		1,812,764		1,321,555
2. 受取手形			196,564		173,379
3. 売掛金	1		1,477,044		1,937,194
4. 有価証券			1,374		591
5. たな卸資産			194,571		322,643
6. 繰延税金資産			57,121		73,274
7. 前渡金			111,335		13,731
8. 前払費用			37,496		35,383
9. その他			15,817		16,100
10. 貸倒引当金			12,724		4,387
流動資産合計			3,891,364	80.6	3,889,467
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	108,949		116,464	
減価償却累計額		38,932	70,016	39,648	76,815
2. 機械装置及び運搬具		395,445		461,934	
減価償却累計額		246,384	149,061	300,035	161,898
3. 工具器具及び備品		162,581		204,156	
減価償却累計額		84,269	78,312	113,401	90,755
4. 土地	2		18,833		18,833
5. 建設仮勘定			255,864		-
有形固定資産合計			572,088	11.8	348,302
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			83,482		66,061
2. その他			8,037		8,023
無形固定資産合計			91,520	1.9	74,085

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	49,306		51,179	
2. 長期貸付金		53,412		47,898	
3. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		50,939		40,521	
4. 長期前払費用		4,573		3,930	
5. 敷金及び保証金	2	155,592		151,511	
6. 繰延税金資産		47,064		54,595	
7. その他		16,135		4,135	
8. 貸倒引当金		103,951		88,419	
投資その他の資産合計		273,074	5.7	265,352	5.8
固定資産合計		936,682	19.4	687,740	15.0
資産合計		4,828,046	100.0	4,577,208	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		610,710		602,086	
2. 短期借入金	2	1,142,802		1,000,000	
3. 一年内返済予定長期借 入金	2	634,034		370,484	
4. 未払法人税等		185,302		210,320	
5. 賞与引当金		95,414		122,554	
6. 未払金		382,018		124,327	
7. 未払消費税等		23,942		64,599	
8. 未払費用		55,427		45,761	
9. 預り金		11,986		5,377	
10. その他		19,342		34,521	
流動負債合計		3,160,981	65.5	2,580,034	56.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	583,803		165,402	
2. 連結調整勘定		24,407		18,490	
3. その他		36,424		36,424	
固定負債合計		644,634	13.3	220,316	4.8
負債合計		3,805,616	78.8	2,800,350	61.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,306	0.1	-	-
(資本の部)					
資本金		285,853	5.9	439,453	9.6
資本準備金		255,183	5.3	441,183	9.6
連結剰余金		479,087	9.9	896,816	19.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	596	0.0
資本合計		1,020,124	21.1	1,776,857	38.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,828,046	100.0	4,577,208	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,030,774	100.0		8,184,453	100.0
売上原価			4,775,741	67.9		5,645,170	69.0
売上総利益			2,255,033	32.1		2,539,283	31.0
販売費及び一般管理費	1		1,620,913	23.1		1,738,355	21.2
営業利益			634,119	9.0		800,927	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,158			1,933		
2. 受取配当金		1,198			2,550		
3. 連結調整勘定償却額		5,715			5,896		
4. 為替差益		814			-		
5. 保険解約益		2,324			-		
6. 仕入債務償却益		359			-		
7. 受取家賃		1,896			1,896		
8. その他		3,394	16,861	0.2	1,360	13,637	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		48,902			30,847		
2. 貸倒引当金繰入		-			169		
3. 新株発行費償却		-			14,997		
4. 為替差損		-			1,055		
5. その他		2,679	51,582	0.7	4,213	51,283	0.6
經常利益			599,398	8.5		763,282	9.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,773			4,768		
2. 償却債権取立益		116			106		
3. 違約金収入		-			20,000		
4. 貸倒引当金戻入額		8,246			18,984		
5. 退職給与引当金取崩益		1,549			-		
6. その他		-	17,685	0.3	55	43,915	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	74			-		
2. 固定資産除却損	3	37,307			15,333		
3. 固定資産評価損	4	-			12,000		
4. 投資有価証券評価損		9,584			24,595		
5. 投資有価証券売却損		2,366			-		
6. 棚卸資産評価損		12,127			-		
7. 貸倒引当金繰入額		47,920			-		
8. 前期損益修正損		-	109,380	1.6	3,319	55,247	0.6
税金等調整前当期純利益			507,703	7.2		751,949	9.2
法人税、住民税及び事業税		252,477			345,218		
法人税等調整額		12,124	240,352	3.4	23,683	321,534	4.0
少数株主利益(控除)			758	0.0		911	0.0
当期純利益			266,592	3.8		429,503	5.2

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			146,749		479,087
連結剰余金増加高					
連結除外に伴う連結剰余金増加高		73,407	73,407	-	-
連結剰余金減少高					
配当金		7,662	7,662	11,774	11,774
当期純利益			266,592		429,503
連結剰余金期末残高			479,087		896,816

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		507,703	751,949
減価償却費		151,920	141,029
長期前払費用償却		3,120	2,914
連結調整勘定償却		5,715	5,896
貸倒引当金の増加額 (減少額)		25,978	23,310
賞与引当金の増加額		37,411	27,140
退職給与引当金の減少 額		16	-
受取利息及び受取配当 金		2,357	4,484
支払利息		48,902	30,847
為替差損		840	-
雑損失		-	220
有価証券評価損		1,116	-
有形固定資産売却損		74	-
有形固定資産除却損		37,307	15,333
投資有価証券評価損		9,584	24,595
投資有価証券売却損		2,366	-
投資有価証券売却益		7,773	4,768
ゴルフ会員権評価損		-	12,000
売上債権の増加額(減少 額)		239,318	427,105
たな卸資産の増加額(減少 額)		104,281	128,072
仕入債務の減少額		174,674	5,349
その他流動資産の減少 額(増加額)		97,651	108,214
その他流動負債の増加 額(減少額)		23,734	31,232
小計		856,323	546,489

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,762	4,522
利息の支払額		43,163	29,057
法人税等の支払額		155,048	320,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		659,873	201,754

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		544,266	571,108
定期預金の払戻による 収入		671,522	482,708
有形固定資産の取得に よる支出		168,681	420,868
有形固定資産の売却に よる収入		3,452	255,864
ソフトウェアの取得に よる支出		78,648	11,407
電話加入権の取得によ る支出		160	-
電話加入権の売却によ る収入		144	-
投資有価証券の取得に よる支出		31,860	21,715
投資有価証券の売却に よる収入		18,082	202
出資金の払込による支 出		1,622	-
貸付金の回収による収 入		2,387	5,514
子会社株式の取得によ る支出		2,340	3,237
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		44,840	-
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		172	-
長期前払費用の支出		-	4,248
敷金保証金の差入によ る支出		24,331	11,277
敷金保証金の返還によ る収入		21,397	15,138
投資活動によるキャッ シュ・フロー		179,936	284,435

		前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,540,100	1,050,000
短期借入金の返済による支出		2,651,404	1,192,802
長期借入による収入		715,000	-
長期借入金の返済による支出		629,385	681,951
株式の発行による収入		231,706	339,600
配当金の支払額		7,662	11,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,354	496,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	-
現金及び現金同等物の増加額		678,312	579,608
現金及び現金同等物の期首残高		901,182	1,579,495
現金及び現金同等物の期末残高		1,579,495	999,886

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・プレーン (株)ウェブ</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)は、平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなったため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社としておりました(株)レイズクリエイションは平成13年1月30日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト(株) (株)ウイズ・プレーン (株)ウェブ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)ワイズコネクションは、平成12年11月20日の株主持分の譲渡により、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の出資先(株)アイコミュニケーションは、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の株主持分の譲渡により関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうちデジタルサイト㈱、㈱ウイズ・ブレーションは、決算日を3月31日から2月28日に変更いたしました。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表、及び平成12年4月1日から平成13年2月28日までの11ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。連結子会社のうち㈱ウエップは、決算日を9月30日から2月28日に変更いたしました。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表及び平成12年4月1日から平成13年2月28日までの11ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなった㈱レイコーポレーション(韓国レイ)の決算日は平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成12年1月1日から平成12年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち㈱ウイズ・ブレーションの株式10株を、平成14年3月15日に取得し、同社に対する持株比率を100%といたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日を株式取得日とみなしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法 (切放し方式)</p> <p>(ロ) その他の有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 総平均法による原価法 ただし、商品販売契約に基づいて 販売先に納入すべき部材の納入が完 了していない仕入先からの既納入品 は、個別法による原価法によってお ります。</p> <p>(ロ) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p>	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 運用目的の金銭債権の信託 時価法</p> <p>ニ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 機械装置及び運搬具 6～8年 工具器具及び備品 5～6年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定による定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却をおこなっております。</p> <p>八 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率に基づく繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)ウイズ・プレーンは、従業員の退職金の支出に備えるため退職金規定に基づく自己都合退職金要支給額(中小企業退職金共済からの支給見込額を除く)を計上していましたが、就業規則を改め、中小企業退職金共済からの支給額を除いて退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>その結果、退職給与引当金取崩益1,549千円を特別利益に計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融会計に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、 金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジの対象となるリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8,354千円、税引前当期純利益は20,774千円増加しており、その他有価証券評価差額金596千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は783千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期末前資金化に伴う遡及義務 64,445千円	1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期末前資金化に伴う遡及義務 60,000千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 42,745千円	定期預金 -
建物 1,989千円	建物 -
土地 18,400千円	土地 -
投資有価証券 3,512千円	投資有価証券 2,424千円
敷金及び保証金 64,785千円	敷金及び保証金 -
計 131,432千円	計 2,424千円
上記物件について、短期借入金516,002千円、一年内返済予定長期借入金288,096千円及び長期借入金283,990千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金350,000千円、一年内返済予定長期借入金119,343千円及び長期借入金62,766千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 161,802千円	役員報酬 151,087千円
給料手当・賞与 587,374千円	給料手当・賞与 634,910千円
賞与引当金繰入額 63,745千円	賞与引当金繰入額 88,465千円
賃借料 140,863千円	賃借料 130,228千円
貸倒引当金繰入額 8,342千円	貸倒引当金繰入額 1,501千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2
電話加入権 74千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 17,704千円	建物 14,559千円
機械装置及び運搬具 17,503千円	機械装置及び運搬具 10千円
工具器具及び備品 2,099千円	工具器具及び備品 763千円
合計 37,307千円	合計 15,333千円
4	4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。
	ゴルフ会員権 12,000千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,812,764千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネージメントファンド</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">233,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,495千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,812,764千円	マネーマネージメントファンド	590千円	預入期間が3か月を超える定期預金	233,859千円	現金及び現金同等物	1,579,495千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,321,555千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネージメントファンド</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">322,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,321,555千円	マネーマネージメントファンド	591千円	預入期間が3か月を超える定期預金	322,259千円	現金及び現金同等物	999,886千円
現金及び預金勘定	1,812,764千円																
マネーマネージメントファンド	590千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	233,859千円																
現金及び現金同等物	1,579,495千円																
現金及び預金勘定	1,321,555千円																
マネーマネージメントファンド	591千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	322,259千円																
現金及び現金同等物	999,886千円																
<p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)レイコーポレーション(韓国レイ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,709千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">83,773千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,159千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">96,304千円</td> </tr> </table>	流動資産	29,709千円	固定資産	54,064千円	資産合計	83,773千円	流動負債	23,159千円	固定負債	73,145千円	負債合計	96,304千円	(2)				
流動資産	29,709千円																
固定資産	54,064千円																
資産合計	83,773千円																
流動負債	23,159千円																
固定負債	73,145千円																
負債合計	96,304千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,915,748	1,613,942	1,301,805	機械装置及び運搬具	2,692,495	1,310,153	1,382,342
その他	51,931	23,020	28,911	その他	51,355	26,819	24,535
合計	2,967,680	1,636,963	1,330,717	合計	2,743,850	1,336,972	1,406,878
(2) 未経過リース料 期末残高相当額				(2) 未経過リース料 期末残高相当額			
1年内			549,433千円	1年内			584,352千円
1年超			832,801千円	1年超			860,148千円
合計			1,382,235千円	合計			1,444,500千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			775,043千円	支払リース料			719,527千円
減価償却費相当額			702,024千円	減価償却費相当額			671,908千円
支払利息相当額			63,555千円	支払利息相当額			47,501千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	783	783	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	783	783	-
固定資産に属するもの			
株式	10,749	11,225	476
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,749	11,225	476
合計	11,532	12,008	476

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド

590千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く。)

38,556千円

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券（平成14年2月28日現在）

連結貸借対照表計上額 （千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （千円）
-	-

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成14年2月28日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,180	5,340	2,160	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	3,180	5,340	2,160	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,870	6,974	3,895	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	10,870	6,974	3,895	
合計		14,050	12,315	1,735	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,002	4,768	-

5 時価のない主な有価証券の内容（平成14年2月28日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	38,864

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年2月28日現在）

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
マネーマネージメント ファンド	591	-	-	-
合計	591	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の支払利息について、変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、長期借入金の市場金利の変動を一定の範囲に限定するものであり、重要な損失は発生しないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の支払利息について、変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融会計に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、長期借入金の市場金利の変動を一定の範囲に限定するものであり、重要な損失は発生しないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年2月28日現在）				当連結会計年度（平成14年2月28日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引								
	買建（注2）	1,200,000 (1,976)	100,000 (-)	0	1,976	100,000 (-)	-	0	-
	金利スワップ取引								
	支払固定・受取 変動	125,200	91,866	223	223	25,333	-	61	61
	合計	1,325,200	191,866	223	2,200	125,333	-	61	61

（注）1．時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2．金利キャップ取引の（ ）内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年 2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年 2月28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)	繰延税金資産 (流動)	(単位: 千円)
未払事業税・事業所税	17,837	未払事業税・事業所税	22,178
賞与引当金繰入超過額	31,533	賞与引当金繰入超過額	44,042
少額固定資産	4,490	少額固定資産	5,320
その他	5,563	その他	4,223
計	59,424	計	75,764
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金	2,151	特別償却準備金	2,173
計	2,151	計	2,173
繰延税金資産 (流動) の純額	57,273	繰延税金資産 (流動) の純額	73,591
評価性引当金	152	評価性引当金	317
繰延税金資産 (流動) 合計	57,121	繰延税金資産 (流動) 合計	73,274
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	4,697	減価償却超過額	9,192
貸倒引当金繰入超過額	35,214	貸倒引当金繰入超過額	23,018
少額固定資産	2,840	少額固定資産	2,819
固定資産評価損失	6,119	固定資産評価損失	6,678
投資有価証券評価損	6,266	投資有価証券評価損	15,062
子会社繰延欠損金	182,431	子会社繰延欠損金	167,655
その他	3,758	その他	7,459
計	241,328	計	231,886
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	12,019	特別償却準備金	9,995
計	12,019	計	9,995
繰延税金資産 (固定) の純額	229,308	繰延税金資産 (固定) の純額	221,891
評価性引当金	182,244	評価性引当金	167,295
繰延税金資産 (固定) 合計	47,064	繰延税金資産 (固定) 合計	54,595
繰延税金資産合計	104,185	繰延税金資産合計	127,869
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	
法定実効税率	42.00%	法定実効税率	42.00%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08
住民税均等割額	0.29	住民税均等割額	0.24
留保金課税	2.42	留保金課税	-
子会社繰越欠損控除	0.84	子会社繰越欠損控除	1.97
その他	0.41	その他	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.75%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,713,660	2,317,114	7,030,774	-	7,030,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,849	124,163	181,013	(181,013)	-
計	4,770,509	2,441,278	7,211,787	(181,013)	7,030,774
営業費用	4,274,009	2,303,658	6,577,668	(181,013)	6,396,655
営業利益	496,499	137,619	634,119	-	634,119
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,551,327	1,129,864	2,681,191	2,146,855	4,828,046
減価償却費	60,672	79,032	139,704	15,335	155,040
資本的支出	80,618	414,303	494,922	19,358	514,280

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出、デジタル映像機器販売
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,149,145千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,923,313	2,261,140	8,184,453	-	8,184,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,871	58,932	111,803	(111,803)	-
計	5,976,184	2,320,072	8,296,257	(111,803)	8,184,453
営業費用	5,297,641	2,129,117	7,426,758	(43,231)	7,383,526
営業利益	678,543	190,955	869,498	(68,571)	800,927
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,090,759	1,049,207	3,139,967	1,437,241	4,577,208
減価償却費	53,314	74,882	128,196	15,748	143,944
資本的支出	75,616	67,861	143,478	31,776	175,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出、デジタル映像機器販売
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,571千円であり、その主なものは公開に伴う費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,579,191千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）及び当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）及び当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

子会社等として以下の会社がありましたが、株主持分の売却により期中において子会社及び関連会社に該当しなくなりました。関連当事者に該当する期間において、開示すべき重要な取引はありません。

非連結子会社 (株)レイズクリエイション

関連会社 (株)ワイズコネクション (株)アイコミュニケーション

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小田原 雅文	-	-	当社専務 取締役	% (所有) 直接 0.94	-	-	商品の 販売	2,006	売掛金	2,106

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1株当たり純資産額 4,331円96銭	1株当たり純資産額 334円13銭
1株当たり当期純利益 1,657円55銭	1株当たり当期純利益 87円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションに伴う新株引受権残高はあるものの、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 84円75銭</p>

(注) 平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。
 なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成13年5月15日開催の第20期定時株主総会において「定款一部変更の件(会社が発行する株式の総数、額面株式1株の金額及び単位の株式の数)」が承認されたことにより、平成13年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成13年6月20日に下記のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成13年6月20日をもって500円額面普通株式1株を50円額面普通株式20株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">額面普通株式 4,474,272株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成13年2月28日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、20株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年3月1日</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成13年12月3日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月19日に下記のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成14年4月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,595,328株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成14年2月28日最終の株式名簿および実質株式名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受け、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年3月1日</p>

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を14年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年2月期				13年2月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	57	67	87	05	72	07	82	88
1株当たり株主資本	271	48	334	13	229	27	216	60

制作、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

当連結会計年度の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	3,017,128	9.7
デジタルコンテンツ事業(千円)	1,573,791	7.8
合計(千円)	4,590,919	3.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業	4,907,573	15.7	850,734	54.4
デジタルコンテンツ事業	2,249,929	1.6	172,329	6.1
合計	7,157,503	10.9	1,023,063	50.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	5,923,313	25.7
デジタルコンテンツ事業(千円)	2,261,140	2.4
合計(千円)	8,184,453	16.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通テック	1,022,516	14.5	1,405,681	17.2
株式会社博報堂	677,863	9.6	801,839	9.8